

四 半 期 報 告 書

(第99期第2四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋 山 卓 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋 山 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	18,727,125	14,518,042	44,894,318
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	142,961	△928,947	1,776,894
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	(千円)	△1,826	△749,582	622,174
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△34,664	△703,668	419,453
純資産額	(千円)	16,409,748	15,986,819	16,863,765
総資産額	(千円)	51,561,516	49,883,617	47,937,856
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△)	(円)	△1.29	△529.81	439.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.6	31.8	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,116,213	△2,198,938	2,868,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△960,892	△1,152,605	△950,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,029,142	3,287,780	△1,779,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,272,731	5,394,560	5,460,353

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△27.64	△270.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴いその活動が低下しております。感染者の増大には歯止めが掛かっておらず、今後の経済は依然として不透明であります。

物流業界では、ドライバー有効求人倍率が高止まりしていることから、長年の課題となっているドライバー不足は未だ解消されず、全体としては厳しい経営環境で推移しました。不動産業界では、首都圏の大型物流施設の空室率は低い水準にあるため、賃料の上昇傾向が継続しております。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う婚礼時期の見直し等の影響で非常に厳しい経営環境となっております。また、新聞分野においても発行部数の減少が止まらない等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,518百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業損失は1,170百万円（前年同四半期は営業利益86百万円）、経常損失は928百万円（前年同四半期は経常利益142百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は749百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業の売上高は9,575百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益は715百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。なお、各部門における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含む業績は次のとおりであります。

倉庫部門につきましては、売上高は798百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。これは主に顧客の引き合いによる増床があるも、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客の生産調整実施等により取扱量が減少したことによるものです。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は2,757百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建設機械の輸出取扱量および航空貨物の取扱量減少、製鉄関連作業量の減少等によるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は5,448百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症に伴う鋼材関連および建設機械の輸送量の減少等によるものです。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は569百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症に伴う物流センターの取扱量等が減少したことによるものです。

②不動産事業

当事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型物流施設の一時的な賃料減額の実施等により、売上高は1,723百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は808百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷の料金改定および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取引先営業自粛に起因

する婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は3,612百万円（前年同四半期比40.5%減）、セグメント損失は1,879百万円（前年同四半期はセグメント損失751百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、建設工事関連での工事量増加により、売上高は441百万円（前年同四半期比21.3%増）、セグメント利益は83百万円（前年同四半期比57.0%増）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,945百万円増加し、49,883百万円となりました。これは主に、商品及び製品が230百万円、原材料及び貯蔵品が1,901百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が345百万円、繰延税金資産が598百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が678百万円、減価償却等により有形固定資産が516百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,822百万円増加し、33,896百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,124百万円、未払法人税等が197百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が434百万円、長期借入金が349百万円が増えた一方、支払手形及び買掛金が494百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が703百万円、退職給付に係る負債が154百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し、15,986百万円となり、自己資本比率は31.8%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失749百万円を計上したことに加え、配当金の支払等により利益剰余金が919百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より65百万円減少し、5,394百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

これは、年賀印刷事業における原材料および棚卸資産の調達原資として短期借入金の純増額3,200百万円があり、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入が3,330百万円あった一方、税金等調整前四半期純損失が1,026百万円あり、年賀印刷事業における棚卸資産の増加が2,179百万円、印刷設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出1,215百万円があったこと、また、財務体質の改善を目的として通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等長期借入金の純返済による支出が3,056百万円あったこと等によるものであります。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、2,198百万円（前年同四半期は使用した資金2,116百万円）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失1,026百万円、減価償却費832百万円、退職給付に係る負債の減少額163百万円、売上債権の減少額652百万円、たな卸資産の増加額2,179百万円、仕入債務の減少額403百万円、前渡金の増加額345百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1,152百万円（前年同四半期は使用した資金960百万円）となりました。

この主な要因は、印刷設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出1,215百万円、運用の効率化を目的とした資産整理等に伴う有形固定資産の売却による収入119百万円、システム改修や業務改善を目的とした無形固定資産の取得による支出118百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、3,287百万円（前同四半期比8.5%増）となりました。

この主な要因は、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達等による短期借入金の純増額3,200百万円、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入3,330百万円、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるも、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出3,056百万円、配当金の支払額168百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

資金調達の方法については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金により行っております。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜二丁目4番20号	7,601	53.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽二丁目2番18号	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	236	1.67
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	150	1.06
計	—	10,568	74.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,100	—	3,100	0.22
計	—	3,100	—	3,100	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,460,353	5,394,560
受取手形及び売掛金	5,753,880	5,075,830
電子記録債権	112,811	80,933
商品及び製品	64,650	295,524
仕掛品	13,096	60,166
原材料及び貯蔵品	1,401,626	3,302,710
その他	966,609	1,293,529
貸倒引当金	△2,030	△1,322
流動資産合計	13,770,997	15,501,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,031,658	6,773,303
機械装置及び運搬具（純額）	2,149,489	2,012,342
土地	17,159,143	17,159,143
その他（純額）	980,948	859,823
有形固定資産合計	27,321,240	26,804,613
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	663,740	720,137
無形固定資産合計	1,777,297	1,833,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,433	1,553,483
長期貸付金	685,021	653,291
繰延税金資産	1,050,746	1,649,464
退職給付に係る資産	74,919	76,591
その他	1,774,858	1,829,049
貸倒引当金	△18,658	△18,502
投資その他の資産合計	5,068,320	5,743,377
固定資産合計	34,166,859	34,381,685
資産合計	47,937,856	49,883,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,924,515	3,429,969
電子記録債務	—	84,445
短期借入金	※1 5,928,269	※1 9,052,579
未払法人税等	256,341	454,139
賞与引当金	440,350	400,114
事業構造改善引当金	—	1,258
その他	3,190,383	2,949,478
流動負債合計	13,739,859	16,371,984
固定負債		
長期借入金	※1 10,831,303	※1 11,180,621
繰延税金負債	9,512	12,411
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,290,338	1,318,616
退職給付に係る負債	1,595,739	1,441,029
長期預り金	788,937	785,850
その他	275,534	243,417
固定負債合計	17,334,231	17,524,813
負債合計	31,074,091	33,896,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,757,748	7,838,388
自己株式	△11,930	△11,930
株主資本合計	10,967,808	10,048,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,759	197,332
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,063	39,094
その他の包括利益累計額合計	5,759,045	5,809,648
非支配株主持分	136,911	128,721
純資産合計	16,863,765	15,986,819
負債純資産合計	47,937,856	49,883,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	※1 18,727,125	※1 14,518,042
売上原価	※1 15,164,849	※1 12,684,437
売上総利益	3,562,275	1,833,604
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244,328	234,104
給料手当及び賞与	1,126,143	1,027,482
賞与引当金繰入額	144,832	110,820
退職給付費用	49,022	34,317
役員退職慰労引当金繰入額	30,276	28,277
貸倒引当金繰入額	901	1,611
その他	1,879,946	1,567,599
販売費及び一般管理費合計	3,475,452	3,004,214
営業利益又は営業損失(△)	86,823	△1,170,610
営業外収益		
受取利息	10,220	9,690
受取配当金	40,900	38,346
受取賞品	56,029	59,740
雇用調整助成金	—	181,804
その他	37,683	27,035
営業外収益合計	144,833	316,618
営業外費用		
支払利息	80,826	65,159
社債利息	402	—
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	7,451	9,795
営業外費用合計	88,695	74,955
経常利益又は経常損失(△)	142,961	△928,947
特別利益		
固定資産売却益	8,105	20,359
投資有価証券売却益	—	15,000
受取保険金	—	1,745
特別利益合計	8,105	37,105
特別損失		
事業構造改善費用	—	※2 130,135
事業構造改善引当金繰入額	—	※3 1,258
固定資産除却損	6,699	3,408
特別損失合計	6,699	134,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,367	△1,026,644
法人税、住民税及び事業税	402,780	345,381
法人税等調整額	△255,256	△617,752
法人税等合計	147,524	△272,371
四半期純損失(△)	△3,156	△754,272
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,330	△4,689
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,826	△749,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,156	△754,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,876	55,572
退職給付に係る調整額	3,368	△4,969
その他の包括利益合計	△31,507	50,603
四半期包括利益	△34,664	△703,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,333	△698,979
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,330	△4,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,367	△1,026,644
減価償却費	770,663	832,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	307	△710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,974	△40,235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,978	△163,916
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54,890	29,536
受取利息及び受取配当金	△51,120	△48,036
支払利息	81,228	65,159
為替差損益(△は益)	2,327	2,715
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,000
固定資産売却損益(△は益)	△8,105	△20,359
固定資産除却損	6,699	3,408
売上債権の増減額(△は増加)	146,794	652,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,031,936	△2,179,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,268	△403,535
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116,734	△37,538
前渡金の増減額(△は増加)	△354,703	△345,010
その他	126,579	610,044
小計	△1,583,786	△2,084,365
利息及び配当金の受取額	51,270	48,090
利息の支払額	△82,815	△67,449
法人税等の支払額	△500,881	△95,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,116,213	△2,198,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△763,914	△1,215,670
有形固定資産の売却による収入	8,166	119,578
無形固定資産の取得による支出	△217,193	△118,282
投資有価証券の取得による支出	△7,933	△6,976
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,251	△18,367
敷金及び保証金の回収による収入	25,498	19,349
貸付けによる支出	△25,160	—
貸付金の回収による収入	26,994	33,415
長期預り金の返還による支出	△3,569	△3,863
長期預り金の受入による収入	16,501	776
その他	△14,031	△12,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960,892	△1,152,605

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,260,000	3,200,000
長期借入れによる収入	3,520,000	3,330,000
長期借入金の返済による支出	△3,500,894	△3,056,372
リース債務の返済による支出	△17,243	△13,572
社債の償還による支出	△60,024	—
配当金の支払額	△169,194	△168,775
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,029,142	3,287,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,591	△2,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,555	△65,792
現金及び現金同等物の期首残高	5,322,287	5,460,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,272,731	※1 5,394,560

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、当社グループへの影響について不確定要素が多いものの、当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
実行可能期間付タームローン	2,750,000 千円	2,300,000 千円
借入実行額	2,750,000 千円	1,200,000 千円
差引残高	— 千円	1,100,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高および営業費用の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

※2 事業構造改善費用

主に人員の適正化に伴う希望退職の募集による割増退職金の支給額を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

※3 事業構造改善引当金繰入額

営業所閉鎖に伴う原状回復費用の見積額を事業構造改善引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,272,731千円	5,394,560千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	5,272,731千円	5,394,560千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,339,478	1,037,372	6,075,863	18,452,715	274,410	18,727,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,023	770,587	476	779,087	89,705	868,793
計	11,347,501	1,807,960	6,076,340	19,231,802	364,116	19,595,919
セグメント利益又は損失(△)	900,177	860,253	△751,344	1,009,086	53,377	1,062,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,009,086
「その他」の区分の利益	53,377
セグメント間取引消去	31,195
全社費用(注)	△1,006,835
四半期連結損益計算書の営業利益	86,823

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,572,466	968,432	3,611,044	14,151,944	366,097	14,518,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,566	754,699	1,790	759,056	75,739	834,795
計	9,575,033	1,723,132	3,612,835	14,911,000	441,837	15,352,837
セグメント利益又は損失(△)	715,854	808,027	△1,879,640	△355,758	83,798	△271,959

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△355,758
「その他」の区分の利益	83,798
セグメント間取引消去	27,632
全社費用(注)	△926,283
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,170,610

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△1円29銭	△529円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,826	△749,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,826	△749,582
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,833	1,414,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 橋 清 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 野 智 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。